

柏原市都市計画法施行細則に関する文書の様式を定める要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、柏原市都市計画法施行細則（平成24年12月28日規則第55号）の規定に基づき、同規則に定める文書の様式を定めるものとする。

(文書の様式)

第2条 文書の様式は、次のとおりとする。

様式番号	名称	規則関係条項
様式第1号	設計説明書	第4条第1項
様式第2号	設計者の資格に関する調書	第4条第2項
様式第3号	開発行為協議申出書	第6条第1項
様式第4号	開発行為変更許可申請書	第7条第1項
様式第5号	開発行為変更届出書	第7条第3項
様式第6号	開発行為変更協議申出書	第8条第1項
様式第7号	建築(建設)承認申請書	第10条第1項
様式第8号	地位承継届出書	第11条
様式第9号	地位承継承認申請書	第12条第1項
様式第10号	開発登録簿の写し交付申請書	第16条
様式第11号	開発許可不要等証明申請書	第18条第1項

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

1 設 計 の 方 針	開 発 の 目 的							
	基 本 方 針							
2 都 市 計 画 区 域 等	都 市 計 画 区 域	市街化区域・市街化調整区域			用 途 地 域			
	盛土規制法 規制区域	宅造区域内・ 特盛区域内	その他土地利用 に関する規制区 域等					
3 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地目区分	宅 地	農 地	山 林	里道水路 等国有地	そ の 他	合 計	
	面積 (㎡)							
	比率 (%)						100%	
4 土 地 利 用 計 画	区 分	建 築 物 敷 地		公 共 施 設 用 地			そ の 他	合 計
		一般宅地	公益施設	道 路	公 園	そ の 他		
	面積 (㎡)							
	比率 (%)						100%	
	予定戸数	戸		計 画 人 口	人	人口密度	人/ha	
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画	公益施設の名称	敷地面積		管理者		整備計画(建設時期等)		
6 上 水 道 施 設	公営水道・専用水道・簡易専用水道・その他 ()							
7 消 防 水 利 施 設	消火栓 ヶ所・貯水槽 基・その他 ()							

備考

- 「開発の目的」の欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。
- 「都市計画区域」、「宅地造成工事規制区域」、「上水道施設」及び「消防水利施設」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。
- 「開発区域内の土地の現況」及び「土地利用計画」の欄について、開発区域を工区に分

けたときは、工区別内訳表を添付すること。

4 「公益施設の整備計画」の欄には、都市計画法第29条第3号に規定する公益上必要な建築物について記入すること。

5 記入すべき事項がない場合は、「該当なし」と記入すること。

8 公共施設の 整備計画	公共施設 の種類	番号	概要			管理者	用地の帰属	摘要
			幅員寸法(m)	延長(m)	面積(m ²)			

備考

- 1 「公共施設の整備計画」の欄には、都市計画法第4条第14項に規定する公共施設について記入すること。
- 2 「番号」の欄には、添付図書に記載の番号を記入すること。
- 3 「摘要」の欄には、費用負担の状況を記入すること。

設計者の資格に関する調書

1	設計者の氏名 及び生年月日					年 月 日 生
2	住 所					
3	都市計画法施行規則 第19条該当号	第1号（イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チ）・第2号				
4	勤務先の所在地 及び名称	(電話番号)				
5	最終学 歴	年 月 日	卒業・中退			
		学校名	学科名	修学年数		
6	資 格 免 許 等	名 称	一級建築士	技術士	その他	
		登録番号等	第 号	() 部門 第 号		
		取得年月日	年 月 日	年 月 日		
7	宅地開発に 関する実務 の 経 験	会社名又は工事名及び実務の内容		実務に従事した期間		期間合計
				年 月から 年 月まで (年 月)	年 月	
				年 月から 年 月まで (年 月)		
				年 月から 年 月まで (年 月)		
8	20ha以上 の開発行為 に関する 工事の設計 の経験	事業主名及び 工事の名称	場 所	面 積	時 期	職務の内容
				ha		
備 考						
※ 判定 適・不適	上記のとおり相違ありません。					年 月 日
		設計者氏名				

備考

- ※欄は、記入しないこと。
- 「3」の欄及び「5」の欄は、該当事項を○印で囲むこと。
- この調書は、開発区域の面積が1ha以上の場合に必要です。
- 「8」の欄は、開発区域の面積が20ha以上の場合のみ記入すること。

開発行為協議申出書

都市計画法第34条の2第1項の規定による開発行為についての協議を申し出ます。

年 月 日

柏原市長

協議申出者 住所
氏名

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる 地域の名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所及び氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8	その他必要な事項	
※ 受付番号		年 月 日 第	— 号

申請代理人住所及び氏名	電話番号 ()
-------------	----------

※ 開発登録簿の番号	開発登録簿は、開発登録簿閲覧所で閲覧すること又は写しの交付を受けることができます。
第 号	

備考

- 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
- 3 土地利用計画図は袋に入れて添付のこと。

※ 受付欄

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 柏原市長 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手数料欄 年 月 日 手数料 円 収納済 係 員	
開発行為の変更の概要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所及び氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 第 一 号	
変更の理由			
申請代理人住所及び氏名		電話 ()	

備考

- ※印のある欄は記載しないこと。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
- 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前は赤字で、変更後は黒字で内容を対照させて記載すること。
- 土地利用計画図は袋に入れて添付のこと。

※受付欄

開発行為変更届出書

年 月 日

柏原市長

届出者 住所

氏名

届出代理人 住所

氏名

電話番号 ()

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考

変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開発行為変更協議申出書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、
開発行為の変更についての協議を申し出ます。

年 月 日

柏原市長

協議申出者 住 所

氏 名

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所及び氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	その他必要な事項	
開発協議の協議番号		年 月 日	第 号
変更の理由			
申請代理人住所及び氏名		電話 ()	

備考

- ※印のある欄は、記載しないこと。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
- 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前は赤字で、変更後は黒字で内容を対照させて記載すること。
- 土地利用計画図は袋に入れて添付のこと。

※ 受付欄

建築(建設)承認申請書

年 月 日 柏原市長 申請者 住所 氏名 電話番号 () 都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。		※手数料欄 年 月 日 手数料 円 収納済 係員
開発登録簿の番号		
建築物又は特定工作物の敷地の所在及び地番		
予定建築物等の用途		
承認を要する理由		
※ 受付欄	※ 承認欄	
	第 号 年 月 日 柏原市長	
	※ 条件欄	
※ 備考		

備考

※印欄は、記入しないこと。

申請代理人	
住所及び氏名	電話番号 ()

地位承継届出書

年 月 日

柏原市長

届出者 住所

(電話番号)

氏名

都市計画法第44条の規定により、地位を承継しましたので、次のとおり届け出ます。

被承継人の氏名	
承継年月日	年 月 日
許可番号	第 号
承継の原因	

※ 受付欄	※ 受理欄
※ 備考	

備考

- ※印欄は、記入しないこと。
- 許可証写し、申請書写し（変更許可申請があった場合は変更許可証、変更許可申請書の写しも必要）を添付のこと。

申請代理人 住所及び氏名	電話番号 ()
-----------------	----------

地位承継承認申請書

<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>柏原市長</p> <p style="text-align: center;">申請者住所</p> <p style="text-align: center;">氏名</p> <p style="text-align: center;">電話番号 ()</p> <p>都市計画法第45条の規定による地位を承継したいので、次のとおり申請します。</p>	<p>※ 手数料欄</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">手数料</p> <p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: right;">収納済</p> <p>係員</p>
<p>被承継人の氏名 (法人にあっては、名称)</p>	
<p>承継年月日</p>	<p style="text-align: center;">年 月 日</p>
<p>許可番号</p>	
<p>承継の原因</p>	

<p>※ 受付欄</p>	<p style="text-align: center;">※ 承認欄</p>
	<p>第 号</p> <p>年 月 日</p>
<p>※ 備考</p>	<p>柏原市長</p>

備考

※印欄は、記入しないこと。

<p>申請代理人 住所及び氏名</p>	<p style="text-align: right;">電話番号 ()</p>
-------------------------	--

様式第10号（第16条関係）

開発登録簿の写し交付申請書

年 月 日

柏原市長

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第47条第5項の規定により、開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。

開 発 登 録 簿 の 番 号	
調 査 書	部
図 面	部
※手 数 料	枚 円

備考

※印欄は、記入しないこと。

受付年月日		受付番号	
-------	--	------	--

開発許可不要等証明申請書

年 月 日

柏原市長

申請者 (住所
(電話番号)
氏名

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、都市計画法第 29 条第 1 項の許可を受ける必要がないことを証する書面の交付を申請します。

1	建築主の住所 及び氏名				
2	申請地の所在地 目及び面積	地目		面積	m ²
3	用途地域				
4	建築物等の用途				
5	建築物等の構造 及び規模	構造	造 建	高さ	m
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²
6	備考				
※ 証 明 欄	都市計画施設区域	内 ・ 外	盛土規制法規制区域	宅造区域 ・ 特盛区域	
	第 号			※手数料欄 年 月 日 手数料 円 収納済	
	年 月 日 柏原市長			※受付欄	
※該当条文					

申請代理人 住所及び氏名	(電話番号)
-----------------	---------

備考

- ※印欄は、記入しないこと。
- 本証明は、建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項及び第 3 条第 5 項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書及び図書の原本を、正本に本証明書の写しを添付してください。
- 本証明書の有効期間は、証明日から 1 年間です。